

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二村 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部業務管理部経理担当)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼管理本部業務管理部長
大 工 原 博

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部業務管理部経理担当)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼管理本部業務管理部長
大 工 原 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第100期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	22,319	18,431	7,069	5,992	31,409
経常損失() (百万円)	1,852	1,792	820	510	1,828
四半期(当期) 純損失() (百万円)	2,061	2,575	923	532	2,418
純資産額 (百万円)			16,350	13,643	16,136
総資産額 (百万円)			27,118	30,119	33,691
1株当たり純資産額 (円)			162.62	135.72	160.50
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	20.50	25.61	9.18	5.30	24.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			60.2	44.8	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	538	16			8,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,837	515			2,953
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	383	756			753
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			4,764	10,161	11,444
従業員数 (名)			1,647	1,671	1,618

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3 第100期第1四半期連結会計期間より、岩通ブロードバンドソリューションズ(株)を連結の範囲に含めましたが、その後、清算終了したため、連結の範囲から除外しました。
 - 4 第100期第1四半期連結会計期間より、I J新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めましたが、その後、株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しました。
 - 5 第100期第1四半期連結会計期間より、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)および他13社を持分法適用関連会社の範囲に含めています。
 - 6 第100期第2四半期連結会計期間において、岩通北海道(株)は岩通システムソリューション(株)に吸収合併されました。
 - 7 第100期第2四半期連結会計期間より、メディアコンフォート(株)を連結の範囲に含めています。
 - 8 第100期第3四半期連結会計期間において、岩通システムソリューション(株)は、情報通信事業の国内市販部門と統合し、岩通販売(株)となりました。
 - 9 第100期第3四半期連結会計期間において、(株)情報システム・アイの株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社から除外しています。
 - 10 第101期第2四半期連結会計期間より、(株)Lee. ネットソリューションズを連結の範囲に含めています。
 - 11 第101期第3四半期連結会計期間より、電通サービス(株)を連結の範囲に含めています。

2 【事業の内容】

(1)事業内容の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

(2)主要な関係会社の異動

下記、「3 関係会社の状況」を参照してください。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万 円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 電通サービス㈱	福岡県福岡市	10	情報通信部門	100.0	・当社情報通信関係の製品の販売 工事及び保守を担当しております。 ・役員の兼務等・・・有

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,671
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	357
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信部門	1,924	49.1
産業計測部門	1,373	7.8
電子製版機部門	616	22.1
合計	3,914	33.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信部門	3,873	28.9	1,600	9.2
産業計測部門	1,630	17.7	1,343	42.9
電子製版機部門	1,248	0.1	78	53.2
合計	6,751	16.5	3,021	9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報通信部門	3,330	26.7
産業計測部門	1,454	17.0
電子製版機部門	1,208	5.6
合計	5,992	15.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
西日本電信電話(株)	1,153	16.3		

(注) 当第3四半期連結会計期間の西日本電信電話(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な経済環境が回復せず、円高の進行が企業収益を圧迫すると共に、設備投資抑制、雇用情勢悪化の長期化等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。当社グループの事業分野でも、企業業績の低迷による設備投資の抑制で、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループでは、前連結会計年度後半に実施いたしました情報通信部門および電子製版機部門における国内営業体制の再編による販売力の強化と効率化を進めると共に、企業体質の改善を図るため、当第2四半期連結累計期間に当社グループ全体で実施した希望退職を含め、固定費の圧縮を中心とした損益改善策を強力に推進してまいりました。また、事業領域の拡大を図るため、情報通信部門で平成21年10月に電通サービス㈱を、連結子会社に加えました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、景気の低迷と企業の設備投資抑制の影響により主力の情報通信部門において売上減となりましたため、全体では59億9千2百万円で、前年同四半期連結会計期間比15.2%の減収となりました。一方、利益面につきましては、売上高の減少はありましたが固定費圧縮等の損益改善策の効果もあり、連結営業損失5億3千9百万円（前年同四半期連結会計期間7億8千8百万円の損失）、連結経常損失5億1千万円（前年同四半期連結会計期間8億2千万円の損失）、連結四半期純損失5億3千2百万円（前年同四半期連結会計期間9億2千3百万円の損失）と、いずれも前年同四半期連結会計期間に比べ改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[情報通信部門]

情報通信部門の売上高は33億3千万円で、前年同四半期連結会計期間比26.7%の減少となりました。国内景気の低迷が続く中、新たなネットワーク事業立ち上げの体制作りのため、第2四半期連結会計期間に(株)Lee. ネットソリューションズを、また、九州地区の販売体制強化のため当第3四半期連結会計期間に電通サービス(株)を、それぞれ連結子会社といたしました。しかしながら、国内外共に設備投資抑制の影響を強く受け、特定顧客向け製品をはじめ、主力の中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステム、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスも前年同四半期連結会計期間を下回りましたため、全体で大幅な減収となりました。営業損益につきましては、売上高は減少いたしましたが、原価低減、固定費の圧縮、効率的な研究開発投資により、6億6千1百万円の損失（前年同四半期連結会計期間7億2百万円の損失）と若干の改善となりました。

[産業計測部門]

産業計測部門の売上高は14億5千4百万円で、前年同四半期連結会計期間比17.0%の増収となりました。コネクタ等の部品販売では第3四半期より若干の需要回復もみられ、また、計測機器では特定顧客向け測定装置が好調であったこともあり増収となりました。営業損益につきましても、固定費の削減もあり、1千2百万円の利益（前年同四半期連結会計期間2億4百万円の損失）と黒字となりました。

[電子製版機部門]

電子製版機部門の売上高は12億8百万円で、前年同四半期連結会計期間比5.6%の減収となりました。輸出につきましてはアジア地域を中心に若干の減収となり、国内におきましても海外商品との競合により減収となり、全体でも減収となりました。営業損益は1億1千万円の利益（前年同四半期連結会計期間1億1千8百万円の利益）と微減となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

当第3四半期連結会計期間における「日本」は、景気の低迷と設備投資の抑制基調はさらに継続し、情報通信事業における連結子会社追加がありましたものの、主力の情報通信部門の売上低迷を中心に、売上高は56億9千2百万円と前年同四半期連結会計期間比14.8%の減収となりました。営業損益に关しましては、売上高の減少に対し、第2四半期連結累計期間に実施したグループ内の各社での希望退職実施を含む固定費削減の効果等により、5億2千9百万円の損失（前年同四半期連結会計期間7億1千4百万円の損失）と改善いたしました。

[北米]

当第3四半期連結会計期間における「北米」は、米国の景気低迷は長期化し、主力のオフィスコミュニケーションシステム関連商品の販売が回復せず、売上高は2億8千3百万円と前年同四半期連結会計期間比24.4%の減収となりました。営業損益につきましては、固定費圧縮を強力に進めました結果、1千6百万円の損失（前年同四半期連結会計期間8千万円の損失）と改善いたしました。

[アジア]

当社グループはマレーシアに生産子会社を置いております。当第3四半期連結会計期間の「アジア」につきましては、同子会社の製造受託案件が増加し、外部顧客に対する売上高は1千6百万円（前年同四半期連結会計期間5百万円）で増収となりました。営業損益につきましては、固定費削減に積極的に取り組みましたものの、日本および北米における売上減に伴う生産額の減少により、2千2百万円の損失（前年同四半期連結会計期間0百万円の利益）と悪化いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は301億1千9百万円で前連結会計年度末（平成21年3月末）比35億7千2百万円減となり、純資産は136億4千3百万円で前連結会計年度末比24億9千3百万円減となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比3.0ポイント低下し、44.8%となっております。

総資産については、現金及び預金の減少12億6千1百万円、受取手形及び売掛金の減少21億5千2百万円、たな卸資産の増加3億7千1百万円等により、流動資産は前連結会計年度末比30億7千万円減少し、また、有形固定資産の減少3億9千1百万円、長期預金の減少2億8千5百万円等により固定資産が前連結会計年度末比5億1百万円減少いたしました。一方、負債は164億7千6百万円で、支払手形及び買掛金の増加4千6百万円、短期借入金の減少4億4千9百万円、未払金の減少2億3千8百万円、従業員賞与引当金の減少4億4千万円、を中心として、前連結会計年度末比10億7千9百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、101億6千1百万円で、前連結会計年度末に比べ12億8千3百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、1億9千2百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失4億9千6百万円、たな卸資産の増加7億1千8百万円、賞与引当金の減少3億6千8百万円の減少要因に対し、売掛金回収による売上債権の減少5億2千万円、仕入債務の増加3億4千1百万円、減価償却費4億7百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億7千1百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出3億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千4百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億2千7百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4億9千4百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所市場 第1部	株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式 単元未満株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		100,803,447		6,025		6,942

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 399,000		単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,727,000	99,727	同上
単元未満株式	普通株式 677,447		
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,727	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式273,000株、相互保有株式126,000株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12千株(議決権12個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式605株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岩崎通信機株式会社	杉並区久我山1-7-41	273,000		273,000	0.27
(相互保有株式) 株式会社岩通サービスセンター	大阪市都島区中野町4-19-3		53,000	53,000	0.05
アイテレコムサービス株式会社	広島市西区己斐本町3-11-6	20,000	4,000	24,000	0.02
岩通東北株式会社	郡山市並木1-1-31		12,000	12,000	0.01
岩通中部システム株式会社	岐阜市北一色3-12-6		7,000	7,000	0.00
株式会社アイネット東海	豊橋市東脇3-22-1		7,000	7,000	0.00
岩通アイネット株式会社	大阪市西区新町1-17-5		10,000	10,000	0.00
岩通新潟株式会社	新潟市中央区鏡2-2-5		10,000	10,000	0.00
株式会社平和テクノシステム	沼津市北園町3-8	3,000		3,000	0.00
計		296,000	103,000	399,000	0.39

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名所	名義人の住所
加入者持株会における共有持分数	岩通販売店持株会	杉並区久我山1-7-41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	107	96	122	117	110	101	89	85	80
最低(円)	85	88	95	96	97	80	78	68	72

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (社長執行役員兼営業本部長)	代表取締役社長 長執行役員) (社	二村 裕治	平成21年7月1日
取締役 (執行役員管理本部長兼管理本部 業務管理部長)	取締役 員総務人事部長) (執行役	大工原 博	平成21年7月1日
取締役 (執行役員営業本部副本部長兼営業本部 ITNWソリューション推進室長)	取締役 員ITNWソリューション推進室長) (執行役	山本 修	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,227	11,488
受取手形及び売掛金	4 5,379	4 7,531
有価証券	999	997
商品及び製品	1,891	1,776
仕掛品	752	784
原材料及び貯蔵品	1,827	1,538
その他	328	349
貸倒引当金	84	76
流動資産合計	21,321	24,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,289	2,423
その他(純額)	2,108	2,366
有形固定資産合計	1, 2 4,398	1, 2 4,789
無形固定資産		
のれん	240	62
ソフトウェア	1,851	2,000
その他	70	77
無形固定資産合計	2,162	2,140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,469	1,402
その他	893	1,307
貸倒引当金	126	341
投資その他の資産合計	2,237	2,369
固定資産合計	8,797	9,299
資産合計	30,119	33,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,504	4 2,457
短期借入金	433	882
仮受金	7,032	7,032
未払法人税等	42	158
賞与引当金	361	801
役員賞与引当金	27	32
製品保証引当金	223	232
その他	1,784	1,807
流動負債合計	12,409	13,404

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	284	167
退職給付引当金	2,940	3,007
その他	841	975
固定負債合計	4,066	4,151
負債合計	16,476	17,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	1,141	3,716
自己株式	47	46
株主資本合計	14,060	16,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	21
為替換算調整勘定	557	479
評価・換算差額等合計	553	500
少数株主持分	135	-
純資産合計	13,643	16,136
負債純資産合計	30,119	33,691

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	22,319	18,431
売上原価	14,069	11,717
売上総利益	8,249	6,714
販売費及び一般管理費	1 10,092	1 8,597
営業損失()	1,842	1,883
営業外収益		
受取利息	19	6
受取配当金	31	23
持分法による投資利益	35	22
その他	69	104
営業外収益合計	156	157
営業外費用		
支払利息	28	19
不動産賃貸費用	-	13
貸倒損失	40	-
為替差損	70	11
その他	26	21
営業外費用合計	166	66
経常損失()	1,852	1,792
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	23	42
賞与引当金戻入額	-	57
退職給付制度終了益	38	-
その他	12	34
特別利益合計	82	134
特別損失		
固定資産除却損	5	40
投資有価証券評価損	5	1
会員権評価損	9	-
特別退職金	-	452
退職給付制度終了損	-	247
その他	5	104
特別損失合計	25	847
税金等調整前四半期純損失()	1,796	2,504
法人税、住民税及び事業税	70	48
法人税等調整額	200	21
法人税等合計	271	69
少数株主利益又は少数株主損失()	5	0
四半期純損失()	2,061	2,575

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,069	5,992
売上原価	4,549	3,796
売上総利益	2,520	2,196
販売費及び一般管理費	1 3,308	1 2,735
営業損失()	788	539
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	9	8
受取保険金及び配当金	4	1
持分法による投資利益	8	6
その他	21	30
営業外収益合計	49	48
営業外費用		
支払利息	9	5
割増退職金	-	9
為替差損	66	-
その他	6	4
営業外費用合計	81	19
経常損失()	820	510
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	3
その他	0	11
特別利益合計	11	14
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	4	-
関係会社整理損	1	-
その他	0	-
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純損失()	815	496
法人税、住民税及び事業税	2	7
法人税等調整額	106	27
法人税等合計	108	35
少数株主利益	-	1
四半期純損失()	923	532

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,796	2,504
減価償却費	1,300	1,266
減損損失	-	82
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	206
賞与引当金の増減額(は減少)	451	445
製品保証引当金の増減額(は減少)	27	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	210	104
受取利息及び受取配当金	51	28
支払利息	28	19
持分法による投資損益(は益)	35	22
投資有価証券売却損益(は益)	5	1
特別退職金	-	452
退職給付制度終了損	-	247
売上債権の増減額(は増加)	2,596	2,526
たな卸資産の増減額(は増加)	999	394
仕入債務の増減額(は減少)	73	24
未払金の増減額(は減少)	319	260
その他	62	28
小計	630	624
利息及び配当金の受取額	51	28
利息の支払額	28	19
特別退職金の支払額	-	452
法人税等の支払額	114	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	538	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	362
有形固定資産の取得による支出	760	283
有形固定資産の売却による収入	28	7
無形固定資産の取得による支出	902	723
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	6	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	305	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	114
短期貸付金の増減額(は増加)	15	5
長期貸付けによる支出	3	-
長期貸付金の回収による収入	5	4
その他	110	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,837	515

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	160	90
長期借入れによる収入	200	75
長期借入金の返済による支出	738	714
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	0	-
少数株主への配当金の支払額	-	20
その他	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	383	756
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,728	1,283
現金及び現金同等物の期首残高	6,464	11,444
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,764	1 10,161

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)Lee. ネットソリューションズを連結の範囲に含めています。 また、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した電通サービス(株)を連結の範囲に含めています。
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は8百万円です。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は37百万円です。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「仮受金」は、負債及び純資産の合計の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「仮受金」は1百万円です。
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「割増退職金」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「割増退職金」は1百万円です。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	当第3四半期連結会計期間の減価償却費の算定に関しては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,878百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,643百万円
2 有形固定資産の減損損失累計額 136百万円	2 有形固定資産の減損損失累計額 102百万円
3 受取手形割引高 4百万円	3 受取手形割引高 71百万円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。	4
受取手形 150百万円	
支払手形 4百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当及び賞与 3,236百万円	給料手当及び賞与 2,858百万円
賞与引当金繰入額 242百万円	賞与引当金繰入額 183百万円
退職給付費用 340百万円	退職給付費用 342百万円
研究開発費 2,220百万円	研究開発費 1,602百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当及び賞与 915百万円	給料手当及び賞与 800百万円
賞与引当金繰入額 242百万円	賞与引当金繰入額 183百万円
退職給付費用 99百万円	退職給付費用 109百万円
研究開発費 696百万円	研究開発費 488百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,808百万円	現金及び預金 10,227百万円
預入期間が3か月超の定期預金 43百万円	預入期間が3か月超の定期預金 66百万円
現金及び現金同等物 4,764百万円	現金及び現金同等物 10,161百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	100,803,447

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	283,109

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,547	1,242	1,279	7,069		7,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,547	1,242	1,279	7,069		7,069
営業利益又は営業損失()	702	204	118	788		788

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホン・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品

- 3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っていません。
- 4 前連結会計年度末の電子製版機部門の資産は2,431百万円でしたが、平成20年8月1日に丸紅マシナリー株式会社株式の100%を取得し、連結子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間末において1,600百万円増加しています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,330	1,454	1,208	5,992		5,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,330	1,454	1,208	5,992		5,992
営業利益又は営業損失()	661	12	110	539		539

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品等

事業区分	主要な製品等
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品、システム運用監視サービス、データセンターサービス
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、BHアナライザ、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、半導体カーブトレーサ、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ

- 3 前連結会計年度末の情報通信部門の資産は14,622百万円でしたが、平成21年7月1日に株式会社Lee. ネットソリューションズ株式の51%を取得し連結子会社化したこと及び平成21年10月1日に電通サービス株式会社株式の100%を取得し連結子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間末において1,079百万円増加しています。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,485	5,303	3,530	22,319		22,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,485	5,303	3,530	22,319		22,319
営業利益又は営業損失()	2,035	59	252	1,842	0	1,842

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「情報通信部門」の営業損失が0百万円減少、「産業計測部門」の営業損失が0百万円増加しています。

4 前連結会計年度末の電子製版機部門の資産は2,431百万円でしたが、平成20年8月1日に丸紅マシナリー株式会社株式の100%を取得し、連結子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間末において1,600百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,462	3,358	3,610	18,431		18,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,462	3,358	3,610	18,431		18,431
営業利益又は営業損失()	1,797	384	298	1,883		1,883

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品等

事業区分	主要な製品等
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品、システム運用監視サービス、データセンターサービス
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、BHアナライザ、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、半導体カーブトレーサ、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ

- 3 前連結会計年度末の情報通信部門の資産は14,622百万円でしたが、平成21年7月1日に株式会社Lee. ネットソリューションズ株式の51%を取得し連結子会社化したこと及び平成21年10月1日に電通サービス株式会社株式の100%を取得し連結子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間末において1,079百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,689	375	5	7,069		7,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	0	284	449	449	
計	6,852	376	290	7,518	449	7,069
営業利益又は営業損失()	714	80	0	794	6	788

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア マレーシア

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っていません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,692	283	16	5,992		5,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	0	190	258	258	
計	5,761	283	206	6,251	258	5,992
営業利益又は営業損失()	529	16	22	569	30	539

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア マレーシア

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,933	1,369	16	22,319		22,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	520	7	983	1,511	1,511	
計	21,453	1,377	999	23,831	1,511	22,319
営業利益又は営業損失()	1,693	181	60	1,935	92	1,842

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア マレーシア

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は「アジア」が0百万円減少しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,475	922	33	18,431		18,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	11	514	772	772	
計	17,721	933	548	19,203	772	18,431
営業利益又は営業損失()	1,861	46	67	1,975	91	1,883

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア マレーシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	452	160	26	640
連結売上高(百万円)				7,069
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	2.2	0.3	9.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、台湾、インドネシア
 (3) その他の地域 ポーランド、レバノン、イスラエル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	358	150	18	527
連結売上高(百万円)				5,992
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	2.5	0.3	8.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、メキシコ、カナダ
 (2) アジア 韓国、香港、台湾
 (3) その他の地域 サウジアラビア、イスラエル、ロシア
 (注) アジア及びその他の地域における主な国が異動しているのは、取引高の上位を占める納入相手先が変わったためです。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,647	761	75	2,483
連結売上高(百万円)				22,319
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	3.4	0.3	11.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、台湾、インドネシア
 (3) その他の地域 ロシア、イスラエル、レバノン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,078	550	107	1,736
連結売上高(百万円)				18,431
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	2.9	0.5	9.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、メキシコ、カナダ
 (2) アジア 韓国、中国、香港
 (3) その他の地域 ポーランド、サウジアラビア、イスラエル
 (注) その他の地域における主な国が異動しているのは、取引高の上位を占める納入相手先が変わったためです。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

パーチェス法適用

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 電通サービス株式会社
事業の内容 通信機器の販売・工事・保守、コピー機及びその消耗品の販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由
同社の持つ実績を有効に活用し、利益創出の基盤を強化していくため株式を取得しました。
 - (3) 企業結合日
平成21年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
電通サービス株式会社
 - (6) 取得した議決権比率
100%
- 2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年10月1日から平成21年12月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価
150百万円

4 発生したのれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 136百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	236百万円
固定資産	32百万円
資産計	269百万円

流動負債	149百万円
固定負債	106百万円
負債計	256百万円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間に係る
四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	254百万円
営業利益	26百万円
経常利益	26百万円
四半期純損失()	19百万円

(概算額の算定方法)

電通サービス株式会社の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの損益を基に算定していま
す。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
135.72円	160.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,643	16,136
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,507	16,136
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	135	
普通株式の発行済株式数(千株)	100,803	100,803
普通株式の自己株式数(千株)	283	269
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	100,520	100,533

2 1株当たり四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 20.50円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額() 25.61円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	2,061	2,575
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,061	2,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,555	100,524

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額()	9.18円	1株当たり四半期純利益金額()	5.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	923	532
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	923	532
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,544	100,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月14日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。